



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 実
(氏名) 堀 和仁
配当支払開始予定日

TEL 0798-41-8317
平成28年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	75,256	0.8	△331	—	△306	—	△212	—
27年2月期	74,672	△0.8	59	△69.4	70	△65.4	93	—

(注) 包括利益 28年2月期 73百万円 (△43.1%) 27年2月期 128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△35.16	—	△2.4	△1.2	△0.4
27年2月期	15.46	—	1.1	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 2百万円 27年2月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	24,992	8,656	34.6	1,434.16
27年2月期	26,043	8,703	33.4	1,442.02

(参考) 自己資本 28年2月期 8,656百万円 27年2月期 8,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△2,077	△6	1,954	3,335
27年2月期	2,592	111	△2,543	3,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	129.4	1.4
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	—	1.4
29年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,727	3.3	46	—	43	—	217	—	35.95
通期	78,455	4.3	215	—	211	—	346	—	57.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	6,036,546 株	27年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	28年2月期	644 株	27年2月期	644 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	6,035,902 株	27年2月期	6,035,902 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	73,328	1.1	△402	—	△374	—	△526	—
27年2月期	72,559	△0.9	△18	—	38	△81.6	97	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△87.15	—
27年2月期	16.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	24,070	8,479	35.2	1,404.76
27年2月期	25,005	8,819	35.3	1,461.13

(参考) 自己資本 28年2月期 8,479百万円 27年2月期 8,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、新興国における景気の下振れ懸念により、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1 一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画の策定及び経営組織の見直しに着手いたしました。また、平成26年に引き続き、平成27年6月29日から30日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行ない、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が208店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売り場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進してまいりましたが、平成27年11月12日開催の取締役会において、ココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡すること及び同社と業務提携を行うことを決議し、平成28年1月15日に株式譲渡が完了いたしました。これは、当社グループの経営資源を卸売事業に集中させるためのものであり、今後は、ココロ株式会社の事業経験を活かして、当社の得意先様にインターネット通販に係る品質の高いサービスを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、752億5千6百万円（前期比0.8%増）となりました。しかしながら、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価格の下落の進行や物流コストの上昇、さらに後述の在庫削減への取組みにより、営業損失は3億3千1百万円（前期は営業利益5千9百万円）となりました。

経常損失は3億6百万円（前期は経常利益7千万円）となり、また、当期純損失は特別利益に子会社株式売却益2億9千2百万円を計上しましたが、繰延税金資産を一部取崩したことにより2億1千2百万円（前期は当期純利益9千3百万円）となりました。

当社は、得意先様に商品を安定供給するために品揃えを強化してきた結果、在庫が適正水準を超えるようになり、倉庫内の作業環境の悪化に伴う物流作業費や保管費の上昇を招くようになりました。そこで、在庫及び物流効率の抜本的な改善を目的として、社内に在庫削減プロジェクトチームを結成し、商品供給の品質を維持しながら在庫削減を金額面のみならず、商品アイテム面においても徹底して行い、物流効率の向上と在庫削減に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末の商品在庫は、前期末と比較して10億8百万円減少しております。

一方、この在庫削減方針に伴い、仕入高が前期に比べ一時的に減少したことにより仕入割戻が減少したこと、及び在庫削減のスピードアップを図るため販売を急いだことが売上総利益の減少の主な要因であります。

当連結会計年度に在庫水準の適正化に目途が立ちましたので、今後は単品管理の精度向上により適正在庫の維持、売上総利益の拡大及び物流コストをはじめとする販売費及び一般管理費の削減に注力してまいります。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に回復に向けた兆しが見られるものの、新興国における景気の下振れ懸念から為替や株式市場も不安定な動きとなっており、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループが最優先すべき課題は、業績の黒字化及び数値目標達成であります。そのために、平成28年3月1日より新体制のもと、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1 一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引先様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大に向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では業務の見える化、業務の見直しによる働き方改革の実行、収益面と在庫面の単品管理の強化、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上により、当社グループの平成29年2月期の売上高は784億5千5百万円（前期比4.3%増）、営業利益は2億1千5百万円、経常利益は2億1千1百万円、当期純利益は3億4千6百万円を見込んでおります。

なお、上記予想につきましては、平成28年3月において投資有価証券を売却したことによる特別利益を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円減少し、249億9千2百万円となりました。これは、主に未収入金が2億4百万円、投資有価証券が4億3千7百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億2千9百万円、受取手形及び売掛金が8千7百万円、商品が10億8百万円、のれんが2億3千7百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該売掛金の回収が当連結会計年度末に行われていること及び連結子会社の売却によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、163億3千5百万円となりました。これは、主に短期借入金が21億円増加したものの、支払手形及び買掛金が26億円、未払金が2億8千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が、一部翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該買掛金の支払が当連結会計年度末に行われていること及び連結子会社の売却によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、86億5千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億9千6百万円増加したものの、利益剰余金が3億3千2百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し（前期は1億6千万円の増加）、33億3千5百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが19億5千4百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが20億7千7百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが6百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は20億7千7百万円となりました（前期は25億9千2百万円の収入超過）。これは、主にたな卸資産の減少額9億3千6百万円があったものの、子会社株式売却益2億9千2百万円、仕入債務の減少額21億5千6百万円、売上債権の増加額1億3千4百万円及び未払金の減少額1億9千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました（前期は1億1千1百万円の収入超過）。これは、主に子会社株式の売却による収入1千9百万円及び保険積立金の解約による収入1千2百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出2千9百万円及び長期前払費用の取得による支出1千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は19億5千4百万円となりました（前期は25億4千3百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億2千1百万円があったものの、短期借入金の純増額21億円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	34.0	35.6	34.5	33.4	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	19.4	16.5	15.3	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.2	—	18.2	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	—	7.9	80.2	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成25年2月期及び平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと存じます。

次期(平成29年2月期)の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと考えております。

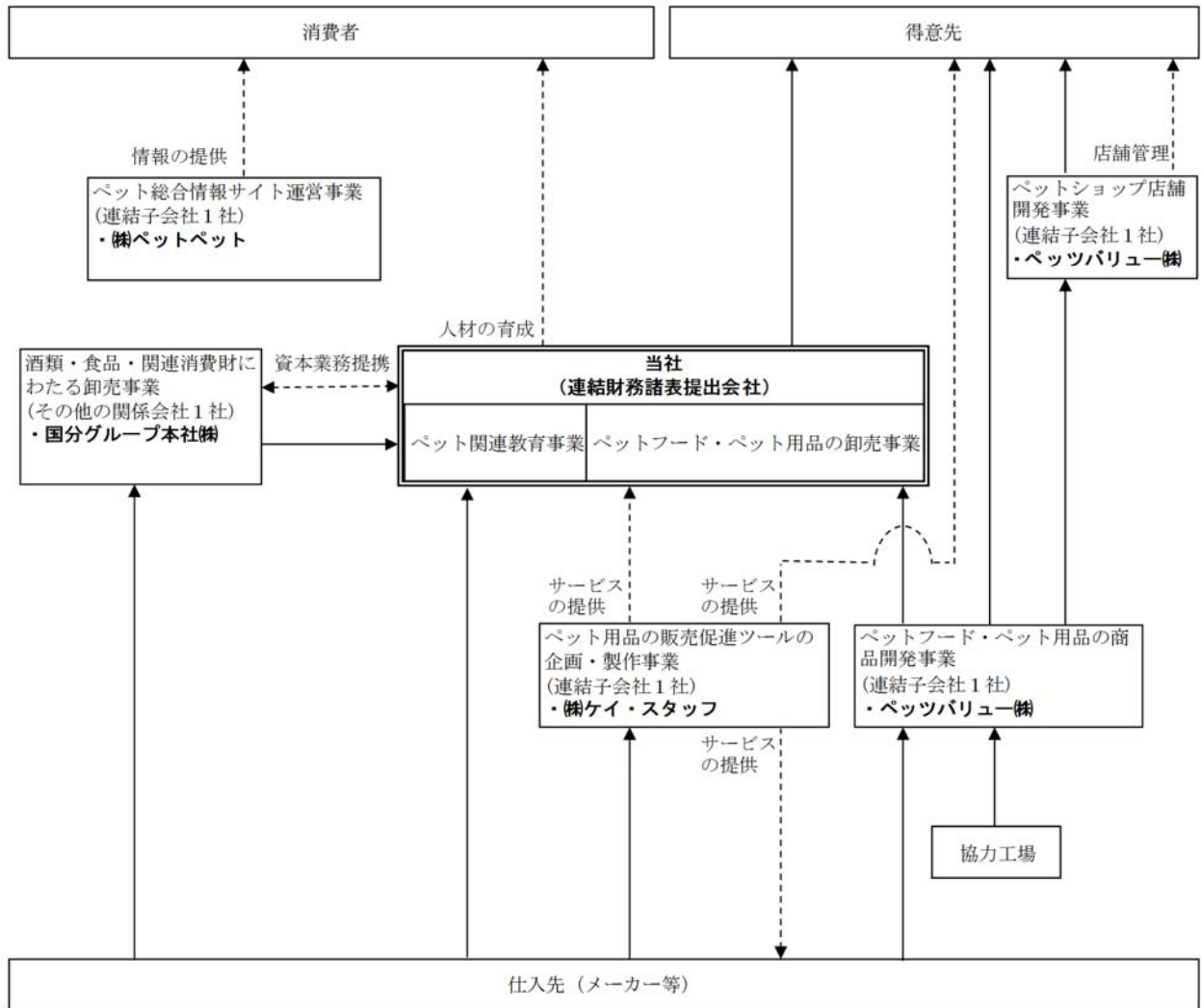
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
㈱ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
国分グループ本社 ㈱	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

- (注) 1. 株式会社マーク産業は、平成27年9月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社でなくなりました。
2. ココロ株式会社は、平成28年1月15日付にて全株式を株式会社爽快ドラッグに譲渡したことにより、当社の連結子会社でなくなりました。
3. 愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、平成28年2月5日付にて清算手続きが完了したため、当社の持分法適用関連会社でなくなりました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の →は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実現するためのフレームワークである『目指すべき行動指針』（①コンプライアンスの徹底 ②お客様の期待を超える企業になる ③全社員が当社グループの社員であることに誇りを持ち自信を持って仕事に取り組んでいく企業を目指す）、『全役員・全社員に求められる姿勢』（①デッドラインを決めて実行する ②戦う組織・戦う集団であること ③スピード感のある判断・行動 ④変化をしないのが最大のリスクー新たな発想で積極的に挑戦）を実行してまいります。

また、当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO. 1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。I²=『Inspire』（アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。）と『Innovation』（人・組織の変革を行う。）の2つを合言葉に、①お客様満足度NO. 1を第一主義においた売上・利益の拡大 ②業界最高レベルの提案型企業への挑戦 ③コア事業基盤強化（仕入・売上・物流・開発） ④成長分野（需要創造・市場創造）の積極的拡大 ⑤全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実（次世代経営者育成プログラムの構築及び実行）を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

最優先すべき課題は、業績の黒字化及び数値目標達成であります。そのために、平成28年3月1日より新体制のもと、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大に向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では業務の見える化、業務の見直しによる働き方改革の実行、収益面と在庫面の単品管理の強化、ローコストオペレーションを推進してまいります。

経営管理面では、会社法、金融商品取引法並びにコーポレートガバナンス・コードに適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,017	3,335,785
受取手形及び売掛金	13,869,175	13,781,525
商品	4,035,902	3,027,444
貯蔵品	15,831	14,620
繰延税金資産	77,721	105,695
未収入金	1,814,947	2,019,460
その他	108,531	97,796
貸倒引当金	△405	△209
流動資産合計	23,386,721	22,382,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563,205	1,534,772
減価償却累計額	△1,093,142	△1,100,908
減損損失累計額	△50,628	△52,320
建物及び構築物(純額)	419,435	381,543
土地	886,211	886,211
その他	227,271	208,539
減価償却累計額	△191,523	△176,023
減損損失累計額	—	△216
その他(純額)	35,748	32,299
有形固定資産合計	1,341,394	1,300,054
無形固定資産		
のれん	237,179	—
その他	159,084	96,110
無形固定資産合計	396,263	96,110
投資その他の資産		
投資有価証券	423,067	860,595
長期貸付金	66,997	72,490
繰延税金資産	99,715	—
その他	331,570	282,980
貸倒引当金	△2,234	△2,214
投資その他の資産合計	919,117	1,213,852
固定資産合計	2,656,776	2,610,017
資産合計	26,043,497	24,992,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567,639	8,966,777
短期借入金	2,400,000	4,500,000
未払金	2,361,633	2,076,059
未払法人税等	35,673	29,101
賞与引当金	40,397	38,377
その他	415,180	249,928
流動負債合計	16,820,524	15,860,243
固定負債		
その他	519,100	475,468
固定負債合計	519,100	475,468
負債合計	17,339,624	16,335,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,711,162	4,378,195
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,629,956	8,296,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,361	359,434
為替換算調整勘定	10,554	—
その他の包括利益累計額合計	73,916	359,434
純資産合計	8,703,872	8,656,423
負債純資産合計	26,043,497	24,992,136

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	74,672,385	75,256,506
売上原価	65,091,494	66,119,802
売上総利益	9,580,890	9,136,704
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,963,347	4,117,879
貸倒引当金繰入額	1	△111
報酬及び給料手当	2,359,665	2,270,611
賞与引当金繰入額	40,024	37,900
退職給付費用	30,892	30,138
福利厚生費	359,960	353,356
減価償却費	129,123	113,089
不動産賃借料	653,323	666,649
その他	1,984,892	1,879,131
販売費及び一般管理費合計	9,521,230	9,468,645
営業利益又は営業損失(△)	59,660	△331,941
営業外収益		
受取利息	5,704	5,083
受取配当金	7,700	7,270
受取賃貸料	13,738	7,876
業務受託料	22,923	19,700
受取手数料	3,283	10,844
持分法による投資利益	—	2,728
その他	30,503	23,476
営業外収益合計	83,853	76,980
営業外費用		
支払利息	32,521	30,924
手形売却損	6,196	6,203
支払手数料	10,246	10,520
持分法による投資損失	22,523	—
その他	1,245	3,529
営業外費用合計	72,734	51,178
経常利益又は経常損失(△)	70,779	△306,139
特別利益		
子会社株式売却益	—	292,729
その他	53,812	4,005
特別利益合計	53,812	296,734
特別損失		
固定資産除却損	8,415	11,968
減損損失	—	17,130
投資有価証券売却損	105	—
特別損失合計	8,520	29,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	116,071	△38,504
法人税、住民税及び事業税	77,089	53,666
法人税等調整額	△54,361	120,079
法人税等合計	22,728	173,745
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	93,343	△212,249
当期純利益又は当期純損失(△)	93,343	△212,249

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	93,343	△212,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,545	296,072
持分法適用会社に対する持分相当額	2,926	△10,554
その他の包括利益合計	35,472	285,518
包括利益	128,815	73,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,815	73,268

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
当期純利益			93,343		93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,374	—	△27,374
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	△590	8,629,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375
当期変動額					
剰余金の配当					△120,718
当期純利益					93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,545	2,926	35,472	△3,600	31,872
当期変動額合計	32,545	2,926	35,472	△3,600	4,497
当期末残高	63,361	10,554	73,916	—	8,703,872

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	△590	8,629,956
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
当期純損失			△212,249		△212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△332,967	—	△332,967
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	△590	8,296,988

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,361	10,554	73,916	8,703,872
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
当期純損失				△212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296,072	△10,554	285,518	285,518
当期変動額合計	296,072	△10,554	285,518	△47,449
当期末残高	359,434	—	359,434	8,656,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	116,071	△38,504
減価償却費	131,019	115,745
減損損失	—	17,130
のれん償却額	49,992	35,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	△2,020
受取利息及び受取配当金	△13,404	△12,354
支払利息	32,521	30,924
持分法による投資損益 (△は益)	22,523	△2,728
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,801	△4,005
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△292,729
固定資産除却損	8,415	11,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△699,232	△134,795
信託受益権の増減額 (△は増加)	△9,513	△2,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,462	936,777
未収入金の増減額 (△は増加)	△48,879	5,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,585,637	△2,156,094
未払金の増減額 (△は減少)	498,471	△198,076
その他	199,378	△300,387
小計	2,623,053	△1,990,916
利息及び配当金の受取額	11,369	10,626
利息の支払額	△32,325	△30,681
法人税等の支払額	△89,100	△73,913
法人税等の還付額	79,010	7,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592,007	△2,077,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,890	△2,228
有形固定資産の売却による収入	128,000	—
無形固定資産の取得による支出	△66,856	△29,129
投資有価証券の取得による支出	△12,292	△10,946
投資有価証券の売却による収入	94,656	9,064
子会社株式の売却による収入	—	19,278
関係会社出資金の払込による支出	△25,510	—
長期貸付金の回収による収入	3,024	3,079
保険積立金の積立による支出	△5,595	△5,156
保険積立金の解約による収入	2,415	12,771
長期前払費用の取得による支出	△22,516	△12,442
その他	19,930	9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,365	△6,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000	2,100,000
配当金の支払額	△120,840	△121,136
その他	△22,216	△24,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,056	1,954,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,316	△129,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,700	3,465,017
現金及び現金同等物の期末残高	3,465,017	3,335,785

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ペットバリュー株式会社

株式会社ケイ・スタッフ

株式会社ペットペット

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社マーク産業は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったココロ株式会社は、その全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた12,373千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,413千円は、「受取手数料」3,283千円、上記の「受取補償金」12,373千円と合わせて「その他」30,503千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,442千円は、「手形売却損」6,196千円、「その他」1,245千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた48,906千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,442円02銭	1,434円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	15円46銭	△35円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	93,343	△212,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	93,343	△212,249
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,069	2,885,153
受取手形	16,116	17,011
電子記録債権	1,479,978	1,526,648
売掛金	12,926,721	12,160,125
商品	3,891,348	2,947,637
貯蔵品	6,713	6,520
前払費用	43,786	40,798
繰延税金資産	69,739	100,597
未収入金	1,459,160	1,716,898
その他	104,332	57,697
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	22,223,867	21,458,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,252	377,979
構築物	2,438	1,896
機械及び装置	26	20
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,765	5,487
土地	886,211	886,211
リース資産	22,393	24,415
有形固定資産合計	1,329,088	1,296,010
無形固定資産		
ソフトウェア	99,818	73,312
リース資産	19,328	11,761
電話加入権	10,880	10,880
無形固定資産合計	130,026	95,953
投資その他の資産		
投資有価証券	281,936	860,595
関係会社株式	199,300	10,001
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	16,889	—
長期貸付金	62,222	71,460
従業員に対する長期貸付金	1,207	1,030
関係会社長期貸付金	331,500	25,000
破産更生債権等	36	14
長期前払費用	32,537	36,182
繰延税金資産	125,469	—
その他	267,756	236,653
貸倒引当金	△1,434	△26,074
投資その他の資産合計	1,322,143	1,219,585
固定資産合計	2,781,259	2,611,550
資産合計	25,005,126	24,070,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	552,493	455,751
買掛金	10,736,381	8,388,863
短期借入金	2,400,000	4,500,000
リース債務	20,042	17,333
未払金	1,620,691	1,524,364
未払費用	146,489	128,520
未払法人税等	32,189	18,534
未払消費税等	124,421	62,260
前受金	22,507	10,745
預り金	35,745	11,977
賞与引当金	35,300	34,900
その他	267	9,287
流動負債合計	15,726,529	15,162,538
固定負債		
リース債務	27,615	23,918
役員退職慰労未払金	239,993	47,850
繰延税金負債	—	171,824
資産除去債務	37,432	38,231
その他	154,326	147,162
固定負債合計	459,367	428,986
負債合計	16,185,897	15,591,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	962,633	315,863
利益剰余金合計	4,847,556	4,200,786
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,766,349	8,119,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,879	359,434
評価・換算差額等合計	52,879	359,434
純資産合計	8,819,229	8,479,014
負債純資産合計	25,005,126	24,070,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	72,559,481	73,328,758
売上原価	64,088,358	65,134,437
売上総利益	8,471,123	8,194,321
販売費及び一般管理費	8,490,026	8,596,414
営業損失(△)	△18,902	△402,093
営業外収益		
受取利息	9,763	7,859
受取配当金	4,758	5,437
受取賃貸料	41,855	32,758
業務受託料	19,730	18,047
受取手数料	3,283	10,844
その他	28,231	25,350
営業外収益合計	107,622	100,297
営業外費用		
支払利息	32,382	30,820
支払手数料	10,246	10,520
貸倒引当金繰入額	—	23,860
その他	7,507	7,414
営業外費用合計	50,136	72,616
経常利益又は経常損失(△)	38,583	△374,413
特別利益		
投資有価証券売却益	48,906	11
抱合せ株式消滅差益	—	33,437
その他	4,905	—
特別利益合計	53,812	33,449
特別損失		
固定資産除却損	8,385	11,188
減損損失	—	1,908
投資有価証券売却損	105	—
関係会社株式評価損	—	9,299
関係会社出資金評価損	20,168	—
関係会社清算損	—	7,253
特別損失合計	28,658	29,650
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	63,736	△370,614
法人税、住民税及び事業税	67,034	28,975
法人税等調整額	△100,798	126,461
法人税等合計	△33,764	155,437
当期純利益又は当期純損失(△)	97,501	△526,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純利益					97,501	97,501		97,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,216	△23,216	—	△23,216
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	△590	8,766,349

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,860	3,600	8,829,027
当期変動額			
剰余金の配当			△120,718
当期純利益			97,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,018	△3,600	13,418
当期変動額合計	17,018	△3,600	△9,798
当期末残高	52,879	—	8,819,229

当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	△590	8,766,349
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純損失					△526,051	△526,051		△526,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△646,769	△646,769	—	△646,769
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	315,863	4,200,786	△590	8,119,580

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,879	8,819,229
当期変動額		
剰余金の配当		△120,718
当期純損失		△526,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,555	306,555
当期変動額合計	306,555	△340,214
当期末残高	359,434	8,479,014

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた11,062千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,452千円は、「受取手数料」3,283千円、上記の「受取補償金」11,062千円と合わせて「その他」28,231千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた6,196千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

7. その他

(1)役員の変動

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。